

様式1(主な取組)

活動指標名	ハワイ等へ展開を目指す企業への支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2	2	3	2	100.0%	63,498	順調	県内企業がハワイ等へ海外展開するのを支援するために県内企業3者に対して、代理店獲得に必要な旅費等の支援を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										3者のハワイへの代理店契約支援を行った。今年度の成果として、1社が代理店契約の締結に合意し、1社が販売契約に関する合意を行い、1社が秘密保持契約を締結した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。</p> <p>②本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。</p>						<p>①琉球大学や、工芸技術センター等を委員とする、委員会を開催し、海外展開の方策について情報共有を行った。</p> <p>②本件の知見を活かして、大洋州の再生可能エネルギーの拡大に向けたプロジェクトの参入について検討した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を上手く巻き込んでいく必要がある。

○外部環境の変化

・関係機関が実施する事業(新技術や補助等のスキーム)をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。

・ハワイへの展開を支援するにあたっては、法規制や商慣習の違いを把握することが重要であり、それらを調査するための支援を行っていく。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために情報共有・事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。

・ハワイへの展開を支援するにあたっては、法規制や商慣習の違いを把握することが重要であり、それらを調査するための支援を行っていく。

・再生可能エネルギーの海外展開などにおいて実績のある機関などの先進的な取組を参考に、本県における施策の検証、改善等に向けて情報を収集する。



4 取組の改善案(Action)

・ハワイへの展開を支援するにあたっては、法規制や商慣習の違いを把握することが重要であり、それらを調査するための支援を行っていく。